

単位:千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
5. 市民が創る自治と文化の街					
市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり					
	P59		白石区複合庁舎の整備	市) 地域振興部 保) 保健所 子) 子育て支援部 教) 中央図書館	62,600 7,100 4,900 3,400
	P60		地域活動を豊かにする拠点の整備	市) 地域振興部	549,200
	P61		地域のまちづくり活動の充実支援	市) 地域振興部	36,228
	P62		区のまちづくり特別推進事業関連	市) 地域振興部	60,000
	P63		アイヌ伝統文化振興事業	市) 市民生活部	16,500
	P64		図書館電算システム再構築事業	教) 中央図書館	151,000
多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しむ健康づくりを推進するまちづくり					
	P65		中央体育館改築事業関連	観) スポーツ部 都) 市街地整備部	44,400 8,000
	P66		2017年アジア冬季競技大会開催準備事業	観) スポーツ部	139,000
	P67		ジャンプ競技場改修事業	観) スポーツ部	408,000

白石区複合庁舎の整備

市) 地域振興部
子) 子育て支援部

保) 保健所
教) 中央図書館

目的

老朽化が進行し立地・耐震性能に課題がある白石区役所等の移転建替を行うとともに機能集約を図り、施設利用者の利便性向上と災害時の拠点機能の強化を図る

(単位:千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	68,530	96,206	78,000	78,000
(うち一般財源)	(68,530)	(59,206)	(41,000)	(41,000)
査定の考え方	【財政局査定】 実施設計について面積の精査、区民検討会について過去実績等に基づき精査等(▲8,144) 民間事業者公募関連は、過去実績等に基づき精査(▲10,062) 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 市債 37,000

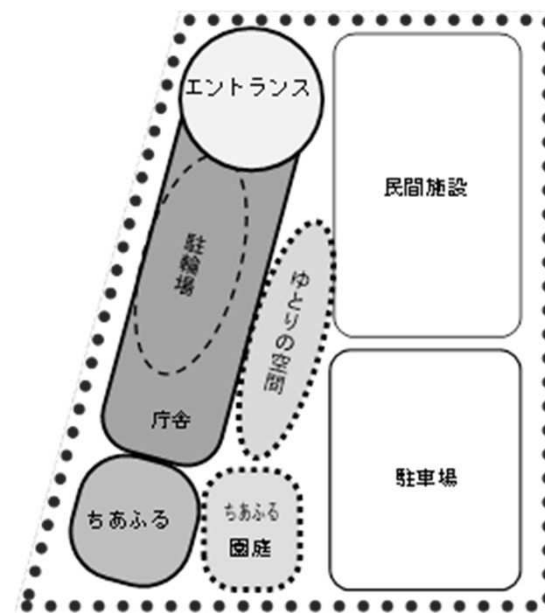
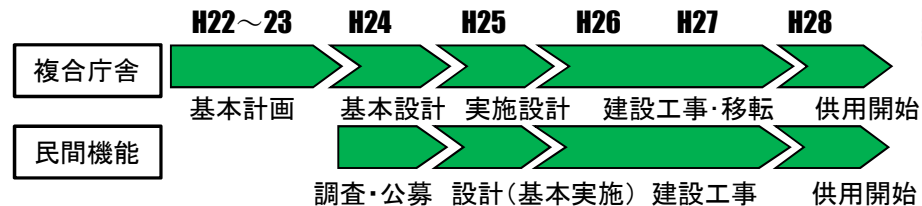
事業内容

[事業費: 78,000千円]

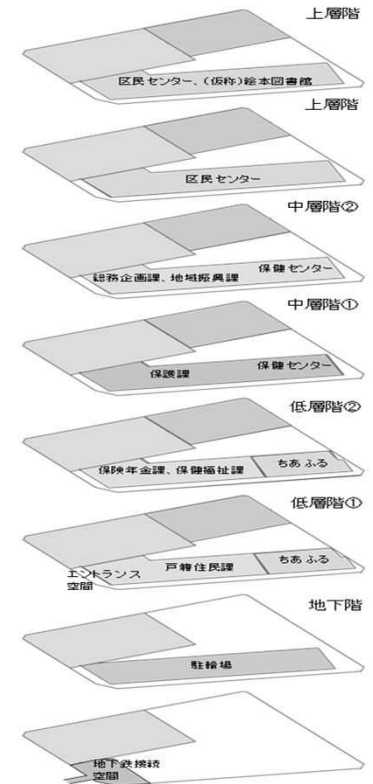
複合庁舎の実施設計、整備に対する市民意見の反映に向けた取組み、民間事業者公募に関連する業務等

- ・ 実施設計、試掘調査、区民検討会等 66,900千円
- ・ 民間事業者公募関連 11,100千円

スケジュール



<施設配置イメージ>



<空間イメージ>

(単位:千円)

目的

地域のまちづくり活動の拠点である地区会館の整備推進による活動のさらなる活性化

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費 253,200 (うち一般財源) (236,700)	420,622 (403,627)	360,900 (343,905)	360,900 (343,905)
②	事業費 11,600 (うち一般財源) (11,600)	235,807 (235,807)	188,300 (188,300)	188,300 (188,300)
査定の考え方		【財政局査定】 ①②工事費、設計費等について過去実績などに基づき精査 (①▲59,722)、(②▲47,507) 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 寄附金 16,995 ②特定財源 なし

①まちづくりセンター・地区会館更新事業

[事業費: 360,900千円]

老朽化したまちづくりセンター・地区会館の全面改築を促進

- ・改築工事費等 (3館) 277,452千円
- ・改築設計費等 (3館) 83,448千円

②地区会館リフレッシュ整備

[事業費188,300千円]

地域活動の活性化を目的とした地区会館の改修と備品購入を実施

- ・リフレッシュ改修工事費等 (5館) 175,500千円
- ・リフレッシュ改修設計費 (5館) 12,800千円



平岸まちづくりセンター・地区会館の例

<p>○25年度工事 苗穂東まちづくりセンター・苗穂記念館 木造 2階建て 253㎡ 西町まちづくりセンター・地区会館 木造 2階建て 450㎡ 厚別中央まちづくりセンター (市民集會施設併設) 木造 平家建て 493㎡</p>
<p>○25年度設計等、26年度工事 想定施設 幌北まちづくりセンター・地区会館 西岡まちづくりセンター・地区会館 北野まちづくりセンター・地区会館</p>



平岸まちづくりセンター・地区会館の例

<p>○25年度工事 北まちづくりセンター・地区会館 元町まちづくりセンター・地区会館 北東白石まちづくりセンター・地区会館 澄川まちづくりセンター・地区会館 芸術の森まちづくりセンター・地区会館</p>
<p>○26年度対象施設 建築部の施設延命化工事に合わせて実施 (5館を想定・現時点で施設未決定)</p>

目 的

地域の課題解決に向けて、その基盤となる町内会活動への参加と活性化を進めるとともに、NPO、大学、企業などのまちづくり参加を促し、多様な主体の連携によるまちづくりを推進

① 地域のまちづくり活動参加促進事業

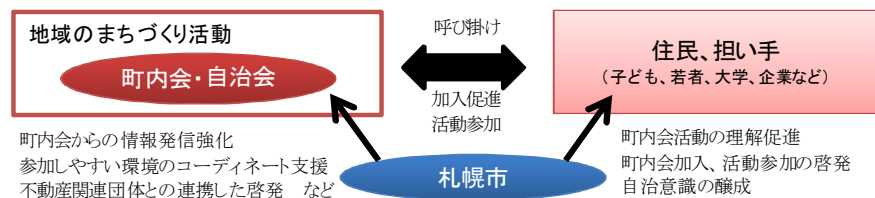
[事業費：30,300千円]

身近な地域のまちづくり活動を促進するため、町内会活動の理解を広げるための啓発や、活動の担い手の発掘・育成、子どもたちへのまちづくり参加の促進などに取り組む。

◇町内会への活動支援（加入促進の啓発等） 21,800千円
 ・不動産関連団体との連携 1,800千円
 ・CM放映等の啓発活動 20,000千円

◇まちづくり活動の担い手発掘・育成 6,000千円

◇子どもや若者、企業のまちづくり参加促進 2,500千円



(単位:千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	4,500	60,000	25,300	30,300
(うち一般財源)	(4,500)	(60,000)	(25,300)	(30,300)
② 事業費	0	5,928	5,928	5,928
(うち一般財源)	(0)	(5,928)	(5,928)	(5,928)
査定の考え方		【財政局査定】 ①CM等放映は、4か月程度の放映期間を想定して精査 (▲21,700) まちづくり活動の担い手発掘は、類似事例の実績に基づき精査 (▲13,000) ②要求のとおり 【最終査定】 ①町内会加入促進の啓発関係費を増額(+5,000) ②財政局査定のとおり		①特定財源なし ②特定財源なし

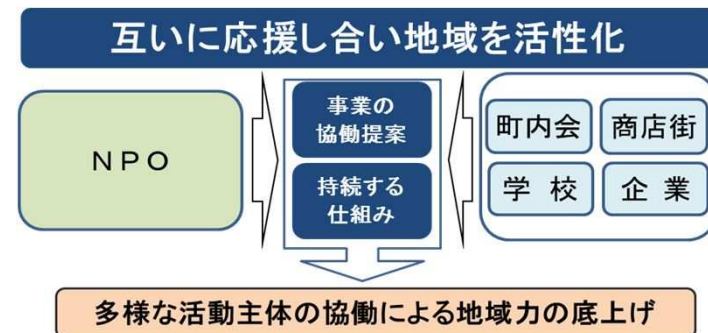
② NPOによる地域ネットワーク事業【新規】

[事業費：5,928千円]

多様な活動主体のネットワーク化により、地域が活性化する仕組みを構築するため、NPOと町内会等の協働提案による事業を実施

・ 3地域×1,976千円 5,928千円

※要件 ①NPOと地域（町内会、学校、商店街等）の協働提案
 ②次年度以降に地域が自主的に事業等を継続する仕組み



(単位:千円)

目 的

地域の防災力の強化や区民協議会が関わる区のまちづくり活動の活性化など、各区が特色を生かして重点的に進めていく取組への支援を強化

①地域による防災力強化支援事業

[事業費 10,000千円]

東日本大震災を受けて、区役所と住民が一体となって取り組む防災訓練や、地域の防災力の強化に向けて、各地域が実施する防災の取組等を支援

・ 事業費 1,000千円×10区=10,000千円

<想定事業例>

- ・ 中央区…避難場所訓練等
- ・ 北 区…避難場所運営リーダー研修等
- ・ 東 区…東区「防災協働社会」啓発事業
- ・ 白石区…地域による防災力強化支援事業
- ・ 厚別区…防災力向上対策啓発事業
- ・ 豊平区…地域主体の防災・介護予防普及啓発事業
- ・ 清田区…単位町内会への防災出前講座
- ・ 南 区…防災マップ作成支援
- ・ 西 区…地域防災力の強化と自然が調和するまちづくり
- ・ 手稲区…地域防災訓練支援

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	10,000	10,000	10,000
	(うち一般財源)	(10,000)	(10,000)	(10,000)
②	事業費	0	0	50,000
	(うち一般財源)	(0)	(0)	(50,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①要求のとおり ②元気なまちづくり支援事業により実施すること(▲20,000) 【最終査定】 ①財政局査定のとおり ②元気なまちづくり支援事業(400,000)の一部として位置付け、柔軟な仕組みとして実施(+50,000)		①特定財源 なし ②特定財源 なし

②区民協議会と進めるまちづくりの推進

[事業費 50,000千円]

区役所と共に区のまちづくりに関わる区民協議会が、独自の取組を進めるため、区民協議会の検討結果や新たに始める取組等を予算に反映できる仕組みを構築

・ 事業費 5,000千円×10区=50,000千円
(元気なまちづくり支援事業と統合後の予算額 400,000千円)

<想定事業例>

- ・ 構成団体の特長を生かした区のまちづくり
区役所と企業、地元有志などが目標を共有し、協力して進める区のまちづくり活動
- ・ 多くの市民に魅力を発信する区のまちづくり
区独自の観光魅力づくり、産業振興などを進める取組
- ・ 区民全体で喫緊に取り組むまちづくり
節電によるウォームシェアなど適時適切な取組

(単位:千円)

目的

先住民族であるアイヌ民族に対する市民理解を促進し、アイヌ民族の誇りが尊重されるまちを実現

事業内容

[事業費: 16,500千円]

アイヌ施策推進計画に基づき、市民理解の促進を図るため、アイヌ伝統文化の保存・継承・振興等の充実を図るほか、アイヌ民族を象徴するアートモニュメントの制作に向けた検討やアイヌ文化交流センターのポロチセ(茅葺きの伝統家屋)の改修等を行う

- ・ モニュメント設置検討会議運営等 3,090千円
- ・ ポロチセの改修 8,000千円
- ・ 小中高生体験プログラム 3,710千円
- ・ アイヌ施策推進委員会運営 1,700千円

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	10,400	31,858	26,500	16,500
(うち一般財源)	(10,400)	(31,858)	(26,500)	(16,500)
査定の考え方	【財政局査定】 ポロチセ改修等について、過去実績や類似事例等を参考に精査(▲5,358) 【最終査定】 アートモニュメント制作は、制作物のコンセプトやデザイン、設置場所などについて検討を深めることとし、25年度は制作に向けた検討会議に係る運営等の経費を計上(▲10,000)			特定財源なし

モニュメント(イメージ)



ポロチセ改修



小中高生体験プログラム



図書館電算システム再構築事業

教) 中央図書館

目的

情報化社会の急速な進展に合わせ、新たなサービスの実現と業務の改善を図るため、電子書籍貸出サービスの本格実施やSAPICA対応など、図書館電算システムの再構築を実施

(単位:千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	15,000	157,317	151,000	151,000
(うち一般財源)	(15,000)	(157,317)	(151,000)	(151,000)
査定の考え方		【財政局査定】 単価の精査等(▲6,317) 【最終査定】 財政局査定のとおり		特定財源 なし

図書館電算システム再構築事業 (詳細設計等)

[事業費 151,000千円]

市民の生活や活動に役立つ情報をスムーズに提供できるように、
1)蔵書検索機能強化 2)電子書籍貸出サービスの導入
3)業務システムの改善 4)SAPICAへの図書貸出機能付加 を実施

・詳細設計(開発)、移行作業等 151,000千円

コンセプト

「知の拠点」として、市民の生活や活動に役立つ情報をスムーズに提供する。

実施内容

① 誰もが簡単にできる図書検索システムの実現

- ・迅速化、ビジュアル化、検索キーワードを増やす
- ・高齢者、障がい者にもやさしい検索画面

② 電子書籍貸出サービスの導入

- ・ネットでの予約、貸出、返却
- ・地域資料の電子書籍化

③ 業務システムの改良

- ・急増するネット予約件数への対処(反応速度、容量)
- ・運営に関する各種データ(統計)の取得

④ SAPICAに図書貸出券機能を付加

- ・SAPICA所持者の希望に応じて機能を付加

実施メリット

① 誰でも、読みたい本を容易に探せる。
【利便性の向上】

② (1) 新しい情報媒体(電子書籍)が利用できる。
【時代に合ったサービスの享受】
(2) 来館困難者も含め、在宅で(電子)図書館サービス受けられる。
【情報入手機会の拡大】

③ 安心、快適に、いつでもネット予約が利用できる。
【サービスの安定供給】

④ カードの一体化で便利になる。
【都市生活の利便性向上】

スケジュール

24年度 基本設計 25年度 詳細設計(開発)、移行作業等 26年度 稼働

～市民が創る自治と文化の街～ 中央体育館改築事業関連

観) スポーツ部
都) 市街地整備部

(単位:千円)

目的

都市再生緊急整備地域の指定を受けている北4条東6丁目周辺地域において、新中央体育館の建設を含む一体的なまちづくりを推進

①中央体育館改築事業

老朽化した現体育館に替えて、札幌市の新たなスポーツ交流拠点として、中央体育館の建設を予定

建設に向けた基本設計及び地質調査、測量等を実施
[事業費：44,400千円]

【施設の想定規模等】

- ・所在 中央区北4東6
- ・構造 RC造 地上3階
- ・規模 延床面積12,000㎡程度

スケジュール

平成24年度 (2012年)	平成25年度 (2013年)	平成26年度 (2014年)	平成27年度 (2015年)	平成28年度 (2016年)	平成29年度 (2017年)
①中央体育館改築事業					
基本計画策定	基本設計、調査等	実施設計	解体	建設工事	■オープン
②北4東6周辺地区計画策定等関連費					
土地区画整理事業に係る調査等 再開発事業誘導に係る支援等			再開発事業・土地区画整理事業		

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	7,900	63,070	44,400	44,400
(うち一般財源)	(7,900)	(63,070)	(44,400)	(44,400)
② 事業費	0	17,500	8,000	8,000
(うち一般財源)	(0)	(13,500)	(8,000)	(8,000)
査定の考え方	【財政局査定】 ① 想定施設規模に基づき精査(▲18,670) ② 過去の計画策定の実績により精査(▲9,500) 【最終査定】 財政局査定のとおり			① 特定財源 なし ② 特定財源 なし

②北4東6周辺地区計画策定等関連費【新規】

市有地の活用に繋がる土地区画整理事業及び中央体育館の建設を含めた民間再開発事業の検討を推進

[事業費：8,000千円]

～市民が創る自治と文化の街～

2017年アジア冬季競技大会開催準備事業

観) スポーツ部

(単位:千円)

目的

2017年に札幌で開催される第8回アジア冬季競技大会の開催準備

事業内容

[事業費: 139,000千円]

アジア冬季競技大会開催に向けた大会実施プランの策定、大会組織委員会の運営・管理等

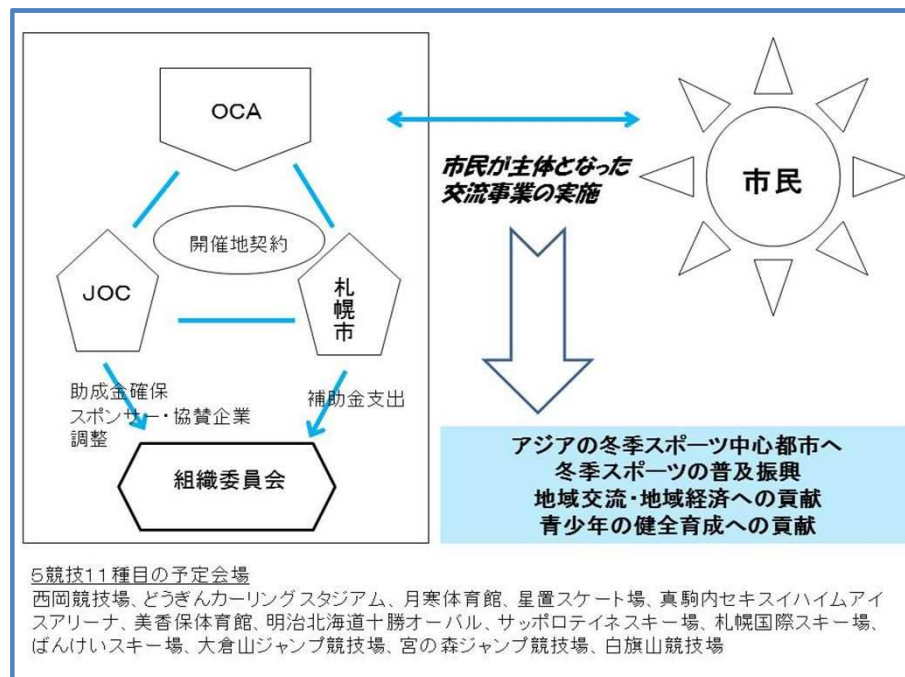
- ・組織委員会の運営・管理(事務所工事費、賃料、事務用品リース料、理事会・評議員会開催経費等) 38,032千円
- ・OCA(※)・各世界競技連盟との競技運営方法等の調整 21,479千円
- ・広報、イベント、収益事業計画の構築・実施 30,415千円
- ・仮設設置計画、ボランティア計画策定、情報処理基本設計 10,329千円
- ・組織委員会職員人件費等 26,745千円
- ・貸付金(派遣職員に係る手当相当額) 12,000千円

スケジュール

H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	＜大会実施プランのベース作り＞				
		＜組織委員会設立＞			
	＜大会実施プランの策定＞				
	＜プレ大会の開催＞				
		＜本大会の実施＞			
		＜組織委員会解散＞			

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	26,900	141,565	139,000	139,000
(うち一般財源)	(26,900)	(111,071)	(109,349)	(109,349)
査定の考え方		【財政局査定】 視察派遣職員数の見直し減、過去実績に基づく精査等(▲2,565) 【最終査定】 財政局査定のとおり		特定財源 諸収入 29,651

大会開催を通じて目指すもの



(※) OCA・・・アジアオリンピック評議会

(単位:千円)

目的

ワールドカップなどの国際競技大会を継続して開催するため、国際競技規則の改正に合わせジャンプ競技場を改修

事業内容

[事業費：408,000千円]

国際競技を行うジャンプ競技場（大倉山・宮の森）のジャンプ台インラン部（スタート～踏切台）にクーリングシステムを導入

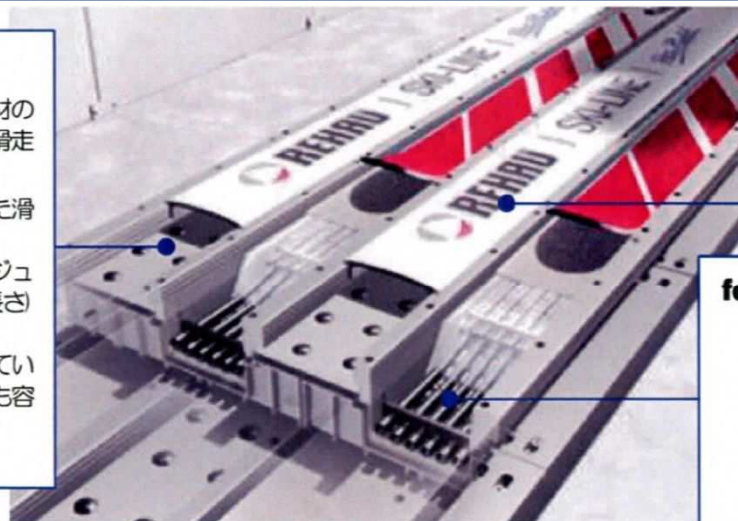
- ・クーリングシステム工事費 399,840千円
- ・事務費 8,160千円

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	448,800	408,000	408,000
(うち一般財源)	(0)	(63,800)	(53,000)	(53,000)
査定の考え方	【財政局査定】 過去実績に基づき精査(▲40,800) 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 道支出金 100,000 諸収入 100,000 市債 155,000

クーリングシステム

for Summer Rail

- ・耐久性の高いセラミック部材のレールを独立させ、夏季の滑走を実現。交換も容易です。
- ・散水システムによる安定した滑走。
- ・プロフィールに合わせたモジュールの設定(スパンごとの長さ)が可能。
- ・各部材の組み立て式になっているため、後のメンテナンスも容易です。



Rail Cover

- ・季節により使用しないレールは、レールカバーを設置して保護します。

for winter Rail

- ・冷却パイプにより氷を整備。直接、冷却できる効率的な方式を採用。
- ・堅固な厚さ(最大約75mm厚)の氷を整備できます。
- ・破碎氷や雪を用いれば1日で氷のインランを整備することが可能です。

6. 企業会計予算の概要

予算額 2,483億円 (前年度比0.5%減)

病院事業会計

予算額 260億円
(前年度比5.0%減)

安全で質の高い医療の提供

安全で質の高い医療を提供するため、高度医療機器の更新・整備を行います。また、災害等非常時における安定した電力確保のため、受変電設備の増設工事や非常用電源設備の更新を行います。

健全経営に向けた取組

多様化する医療ニーズに対応しつつ、安定的かつ継続的に医療サービスを提供するため、地域の医療機関との連携を一層推進するなど、より効率的で健全な病院経営を目指します。

収益的収入	220億円
収益的支出	220億円
差引	0億円
未処理欠損金	169億円

中央卸売市場事業会計

予算額 41億円
(前年度比9.3%増)

安全で安心な生鮮食料品の供給

安全で安心な生鮮食料品の安定供給を堅持していくとともに、中央拠点市場としての機能強化のため、立体駐車場前に荷さばきゾーンを整備し、集荷・配送業務の円滑化、迅速化を図ります。

環境にやさしい市場に向けた取組

市場施設の照明設備について、LED照明を導入するなど、節電・省エネルギー化を図り、二酸化炭素排出量を削減し環境にやさしい市場づくりを目指します。

収益的収入	20億円
収益的支出	23億円
差引	▲ 3億円
未処理欠損金	63億円

軌道事業会計

予算額 21億円
(前年度比15.9%減)

安全運行の確保

安全運行の確保のため、劣化した軌道の改良工事や、老朽化した車両機器の更新などを行います。

省エネ等の環境対策

室内灯や空調設備の抑制等により節電対策を進めていきます。

乗客サービス・利用促進

平成25年度にサービスを開始するSAPICAや、貸切電車とペイント電車のPRなど、利用促進策や増収策をさらに推進します。

収益的収入	14億円
収益的支出	14億円
差引	▲ 0億円
未処理欠損金	3億円

高速電車事業会計

予算額 810億円
(前年度比2.6%増)

駅施設などの安全対策

乗客の安全を確保するため、東豊線ホーム柵設置に向けた実施設計、ホーム階の防火戸設置等を順次進めます。

省エネ等の環境対策

コンコース一般照明の間引きや、LED照明への交換工事などにより節電対策を進めていきます。

乗客サービス・利用促進

便利で快適な時間を提供するため、SAPICAのバス・路面電車共通利用対応やプロスポーツ団体等との連携による利用促進策を推進し、サービスアップや増収につなげていきます。

収益的収入	471億円
収益的支出	406億円
差引	65億円
未処理欠損金	3,157億円

水道事業会計

予算額 601億円
(前年度比4.3%減)

安全で安定した水道水の供給

安全で安定した水道水をお届けするため、施設・設備の更新などを計画的に行います。

また、災害対策として、水道施設の耐震化や災害時重要施設（医療機関）へ向かう配水管の耐震化、緊急貯水槽の整備を進めます。

健全経営に向けた取組

老朽化施設の更新や災害対策など、経費の増加が見込まれる厳しい経営環境の中で、健全な事業運営を継続するため、計画的・効率的な事業執行を行い、引き続き、より一層のコスト削減に努めます。

また、企業債残高の縮減を行いながら、将来の施設更新を見据えた財政基盤の強化を図ります。

収益的収入	423億円
収益的支出	365億円
差引	58億円
未処理欠損金	なし

下水道事業会計

予算額 749億円
(前年度比1.0%増)

安全で安心な市民生活の維持

水害や地震といった災害に備え、東雁来雨水ポンプ場の整備などの浸水対策や、下水道施設の耐震化を進めます。

環境に与える負荷の低減

水環境を保全するため、豊平川雨水貯留管の整備を進めるなど、合流式下水道の改善に努めます。

健全で持続可能な経営

経営効率化策や人材育成に取組み、経営基盤を強化し、健全で持続可能な経営を目指します。

収益的収入	410億円
収益的支出	408億円
差引	2億円
未処理欠損金	278億円

7.特別会計予算の概要

予算額 3,518億円 (前年度比3.2%増)

土地区画整理会計

予算額28億円

- 民間土地区画整理事業からの返済金の減等により、前年度比8.5%の減となります。

駐車場会計

予算額4億円

- 円山公園駐車場管理費の増により、前年度比4.8%の増となります。

母子寡婦福祉資金貸付会計

予算額2億円

- 母子福祉資金の貸付額の増により、前年度比7.5%の増となります。

国民健康保険会計

予算額2,094億円

- 療養給付費等や、後期高齢者支援金、介護保険給付費納付金の増加等により、前年度比2.6%の増となります。
- 一般会計から、一世帯あたり保険料を軽減するための繰入金86億円を含めて、総額230億円の繰入を受けます。

後期高齢者医療会計

予算額216億円

- 北海道後期高齢者医療広域連合負担金の減等により、前年度比3.4%の減となります。
- 一般会計から、保険料を軽減するための繰入金32億円を含めて総額43億円の繰入を受けます。

介護保険会計

予算額1,155億円

- 居宅や施設の介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増等により、前年度比5.7%の増となります。
- 一般会計から、保険給付に係る費用の市町村負担分(12.5%)など、総額172億円の繰入を受けます。

基金会計

予算額20億円

- 基金の預金等利子の増などにより、前年度比16.9%の増となります。